

市政を問う

一般質問

[今定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。]

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 織田 秀幸	1. 行財政改革の推進 2. 期日前投票の効率化	⑨ 千頭 洋一	1. 中山間地域の農業振興策 2. 給食のアレルギー対応食 3. アンパンマン地域で漫画家養成の郷に
② 片岡 守春	1. 希少野生植物の保存と育成 2. 市営住宅 3. 公園の改修事業	⑩ 山崎 眞幹	1. 輝き・やすらぎ・賑わいをみんなで築くまちづくり 2. 高知工科大学との連携強化 3. 休校後の跡地活用 4. まちづくり委員会の設置目的と活用方法 5. やなせたかし記念館のあるまちづくり 6. 情報公開の推進
③ 依光美代子	1. 子どもに関する防災マニュアルの作成 2. ダムの耐震診断 3. 地球温暖化対策地域推進計画 4. 地域福祉計画	⑪ 山崎龍太郎	1. アベノミクスと市民生活 2. 生活保護行政 3. 固定資産税の減免 4. 老朽住宅除却事業
④ 山崎 晃子	1. 米軍機低空飛行訓練 2. 国民健康保険の資格証明書 3. 障害者総合支援法 4. 認知症対策 5. 地域交通対策	⑫ 大岸 眞弓	1. 核兵器廃絶にむけて 2. TPP交渉参加問題 3. 敬老会 4. 土砂災害への対応
⑤ 小松 紀夫	1. 国の要請による地方公務員の給与の取扱い 2. 市営住宅	⑬ 比与 森光俊	1. 武道館改築 2. 子どもの居場所
⑥ 濱田百合子	1. 香美市立図書館 2. 就学援助制度 3. 孤立死・餓死を防ぐために	⑭ 有元 和哉	1. 南海地震と定住促進対策 2. 都市の再構築 3. 香美市アプリ 4. 市民参加促進の取組み
⑦ 矢野 公昭	1. 次期市長選に向けて		
⑧ 爲近 初男	1. 集落支援 2. 地域整備		

行財政改革の推進



織田秀幸議員

問 5月11日を皮切りに第3回目となる議会報告会を行い、議会として市内各地に直接出向き、市民との意見交換の場を設けた。議員と市民が自由に地域での課題や問題点等について話し合った。

今回の報告会で頂いた声で一般会計当初予算の人件費関連の比率高を懸念する声があった。市民の人件費高懸念への声をどのように受け止めているか。

第2次香美市行政改革大綱では、計画期間



を平成27年度までとして、事務事業の見直し・民間委託の推進・指定管理者制度の活用を図るとしている。合併後10年を見据え、思い切った改革による定員適正化への見解を問う。

山中俊明政策企画財政課長

答 本市は、広大な面積に広範囲に集落が点在する地理的状况があ

る。その状況の中、香北・物部に支所を置き住民の利便性を落とさない、安心して安全に暮らせるまちづくりを進めている。

そのために、一定の職員数が必要である。一方、職員のラスパイレース指数は、国家公務員給与削減後102・4%であり、県下11市中最低ランクとなっている。

合併後「行政改革実施計画」を策定し、行政改革を進めており、職員数についても、合併時434人を平成24

年度では403人と31人の削減を進めている。山崎綾子総務課長

答 今年度が行政改革実施計画の中間見直しの年となっており、将来の事務事業の安定化に配慮しながら、職員の配置計画を策定し、適正な定員管理を行っていく。

期日前投票を簡便に

問 期日前投票は、選挙日に投票出来ない見込みであることを書面で宣誓するための宣誓書を提出しなければならぬ。高齢者等から記入時の不安や緊張感への懸念を耳にする。香南市や土佐市に倣い、宣誓書の簡素化やダウンロード化・投票入場券裏面への印刷による受付業務の効率化は図れないのか見解を問う。

答 期日前投票については法の規定により、選挙の当日に自ら該当する事由と、申立てに対する本人の宣誓書が必要である。宣誓書に記載されている事由については、表現が分かりづらいものもあり、あらかじめ記載してくることが簡便であるかは判断が難しい。また、本人確認は結局その場で行う必要があるため、手続きが簡



松尾禎之選挙管理委員長

素化されるとは言いきれない。

しかし、期日前投票による投票機会の拡大は重要であり、そのやり方についても宣誓書の見本を提示し周知を図ることは必要である。投票入場券には氏名、住所の記載があり、それを利用して裏面に簡素化した宣誓書の印刷をすることは、有権者の利便性を図れる可能性があり、今後前向きに検討していく。

また、本人確認は結局その場で行う必要があるため、手続きが簡

希少植物の保護と育成



片岡守春議員

本市には国内でも珍しい希少植物が群生している。

平成23年度に県からの補助金によって、地



バイカイカリソウ

ため、行政からの援助は出来ないか。また、香美市文化財保護条例の適用は。

田島基宏生涯学習振興課長

域の方々が群生している周辺の障害物を取り除き、保護・育成のため環境整備を行った。その結果、本年4～5月の開花期には見事な花を咲かせた。

しかし、植物の保護・育成のためには、年2回の雑草や木の枝等の取り除け作業が必要である。

問 国内でも珍しい希少植物の保護・育成の

答 文化財としては、天然記念物としての位置づけの対象になると思われるので、現地調査を実施したい。

今田博明まちづくり推進課長

答 この地域の希少植物の保護については、引き続き県とも協議を

続けて行く。なお、平成23年に活用した「高

知県・豊かな環境づくり総合支援事業補助金」については、同一の事業で複数年活用したケースもあり活用は可能である。

問 保存活動を次世代に引き継いでいくため、自然環境学習の場等への活用や、地元の方々の連携等も必要では

答 市内には、アサギ

マダラやホタル等自然保護活動を行っている団体が多くあり、どの団体もボランティアに支えられている。小学生や工科大学との連携ができれば、この地域での保護活動を次世代に引き継いで行く事にもなろうかと思う。募集は市広報の活用も可能である。

公園の改修事業

6月議会に「地域の元気臨時交付金事業」を活用した、都市公園

(宝町公園、旭町公園、黒土公園)の整備事業が提案された。

問 良くなることに異論はないが、住民から格別要請がある訳でもない公園に多額の資金を投入する目的は。

宮地和彦建設課長

答 児童公園は少子高



宝町公園

齢化を背景に法改正が行われ「住民誰でも利用できる公園」として街区公園に変更されている。

財源確保を好機と捉え施設修繕を行い、定住環境の整備につなげていく。

問 今回、3公園を指定した根拠及び改修工事の内容は。

答 同時期整備の3公園を利用環境の変化に照らし、法改正のもと改修により、まちづくりに計画に基づく定住環境の整備を行う。公園

の経年劣化と利用環境の変化に伴い遊具・休憩施設等の変更、健康遊具等の追加、トイレ棟の見直し、園内舗装も含め園路や植栽の修景による景観形成を行う。

問 事業実施にあたっては、住民への説明責任と合意形成に最大の努力をすべきでは。

答 事業の実施において設計段階から関係地区等にお願ひし、相談や意見聴取を行っていく。

本市の温暖化対策は？



依光美代子議員

今田博明まちづくり推進課長

地球温暖化は、予断を許さない状況である。地球上の温室効果ガス平均濃度は増加し続け、人類共通の課題である。本県でも、温暖化の影響で平均気温の上昇や真夏日が増加した。本市は平成21年に地球温暖化対策地域推進計画を策定し、行政・事業所・市民の協働の下、温暖化対策に努めている。次の点を問う。

問 2012年の二酸化炭素排出量の短期目標値は達成できたか。



太陽光発電（本庁舎屋上）

答 検証に用いる統計データが不足しており、検証には至っていない。

問 市民への意識啓発の進め方について。

答 香美市広報やHP、また、地球温暖化防止推進員の協力により行っている。活動は継続して実施する事が重要であり、今後も広報活動を継続的に実施していく。

問 ノーカーデーやノ一残業デーの取組みはいつからか。

答 県を上げての取組みが必要であり、高知県地球温暖化防止県民会議の取組みへの参加

問 太陽光発電の導入について。

答 太陽光発電に伴う電力事業者との契約は、本年3月末で403件となっており、2020年目標値の1320件に対する達成率は、30・5%である。市民の自然エネルギーに対する関心は高まっており、達成は可能であると考えている。

地域福祉活動計画の担い手は

等が考えられる。

問 生ごみ削減のコンポスト化などの啓発普及が必要でないか。

答 香美市地球温暖化防止推進会議等の場で啓発普及方法等を検討していく。

問 どのような人材を配置するのか。

岡本明弘福祉事務所長

答 課題やニーズを見し、受け止め、地域の資源をつないでいくネットワークの中心になる人材と考えており、

現在もその任を担う社協の職員と考えている。

問 住民にその気になつてもらうには。

答 集いの機会がない地域でも、隣近所との付き合いや関わりなど小さな芽を大事にし、地域の輪が広がっていくように支援していく。また、今回計画書として策定し、啓発・周知することで、機運が醸成されていくと思つている。

問 地域福祉を支える担い手は、どのように育成するのか。

答 既存の民間組織の中にも新たな担い手が育っている。一方、小中学校で、児童生徒を対象に福祉教育を行っており、将来を担う若い世代の育成も行われている。また、これまで行ってきた様々な研修や講座をこれからも開催し、人材の育成に努めていく。

限度を超えています！



山崎晃子議員

本市は米軍機の飛行訓練ルートの一部にな

っており、連日、低空飛行が行われている。

1994年には早明浦ダムに墜落し、2人が死亡する事故が発生している。しかし、この痛ましい事故が教訓となっていないのか、現在も低空飛行が頻繁に行われている。特に今年4月からは、夜間



物部町を走る市営バス

地域交通対策検討委員会
の最終答申では、交通空白地の解消策として、土佐山田は「デマンド式乗合タクシー」香北と物部は「エリア型デマンドバス」を挙げている。物部では来年4月からデマンドバスが運行予定だが、「もっと早く運行を」との切実な声がある。

「計画を前倒して運行できないか。」
 答 現在福祉タクシーを利用していただいている方の中で、どうしてもデマンドバス等が利用できない方が居ると思われる。どのような要件で、福祉タクシー制度の対象者を設定していくかを検討する。



黒土2号団地

「本市の市営住宅の中で、土佐山田町の黒土2号団地A棟・B棟・C棟及び香北町の下野尻団地については、全世帯を合算して1メートルで水道検針している。このことにより、」

「以前質問のあった黒土2号団地・下野尻団地の下水道使用料に」

待ちかねている人が...

「の皆さんの不安は大変大きなものがあると思う。そうした事を十分認識し、今後は県とも連携を取りながら進めていく。」

「物部町で市営バス路線が運行していない地域の皆様には、不便をおかけしている。導入を計画しているエリア型デマンドバスは、運行までに地域との調整や運行計画の策定、公共交通会議の開催等膨大な事務処理が必要となる。」

「の低空飛行が多くなっている。」
 「市民からは「夜間、突然の爆音に襲われ窓ガラスが振動した。会話の音が全く聞き取れなかった。子どもが怯え、パニック状態になった」等の情報が寄せられている。平穏な生活を脅かす「夜間の爆音」に、市民の我慢も

「限界に近づいている。」
 「市民生活と生命を守るため、県や嶺北地域等と連携して低空飛行訓練の中止、特に夜間の訓練中止を要請すべきでは。」

門脇楨夫市長

「今後、県及び嶺北地域と連携を密にし、米軍飛行訓練の中止を求めていく。」

「前倒しの場合9月議会に条例を提出する必要があり、スケジュール的に困難である。」



小松紀夫議員

公平な下水道使用料を

「個別メーターで水道検針している他の市営住宅や一般家庭の下水道使用料と比較した場合、実際に使用した水量が同じであっても請求される下水道使用料は、はるかに高額となっている。このことは以前から指摘してきたが、改善する考えはないか。」

柳本隆司管財課長



国の要請による 給与削減

については、個別メーターの使用水量に対して徴収する方法に変更する。

時期については、平成26年4月から実施する予定である。

問 民間の集合住宅に居住する市民からも同様の声を聞く。個別メーター検針サービスを実施する考えはないか。

岡本博章 上下水道課長

答 民間の集合住宅については、県内外の自治体の検針方法を調査・研究し、今後の検討課題として取り組む。

問 国は、国家公務員の給与削減措置に準じて地方公務員の給与の削減を求めるとともに、それを反映して地方交付税を削減した。

これまで地方は国をはるかに上回る行財政改革を実施し、定数削減も断行してきた。本市においても同様である。

今回の国の手法について市長の所見を伺うとともに、削減しない選択肢はないのか問う。

門脇楨夫市長

答 地方公務員の給与は、各自自治体が自主的に決定するものである

にも関わらず、国が地方との十分な協議も経ずに一方的に地方交付税を削減することで事実上強制的に削減に誘導するような手法は、

地方自治、地方分権の主義に反するので大変大きな問題であると認識している。

しかし、現在、国・地方の置かれた状況に鑑み、やむ無く協議・調整している。

山崎綾子総務課長

答 地方交付税を減額されることによる本市の財政状況への影響や防災・減災事業の財源確保であることなどを総合的に考えると、削減はやむを得ないと判断するものである。



香北分館（アンパンマン図書館）

図書館の充実を



濱田百合子議員

本市の図書館は、土佐山田町本館・香北分館・物部分館の3館で

ある。平成24年12月19日付で「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」が告示された。多様な目的を持つ市民の要望に応えるため、図書館の充実はもちろん、ふれあい交流できる場としても重要な施設である。以下に問う。

問 利用状況をどのように把握しているか。

田島基宏生涯学習振興課長

答 平成24年度の利用者数は、3万7838人であり、平成20年度からほぼ同数である。

貸出冊数は6万3520冊であり、平成20年度と比較すると30・7%の増加となっている。年齢別にみると、最も多いのが60代で次に小学生となっている。

問 環境整備は万全か。

答 大規模な図書館ではないため環境整備については万全とはいえない。

問 本館は築46年、香北分館は築83年になり、老朽化が著しい。安全性の確保は。

町づくりの観点から建設委員会等を立ち上げ、新設や移設を協議する意向はないか。

答 建設検討委員会を立ち上げ、今後の在り方について検討する。

孤立死・餓死を防ぐには

「5月24日、大阪市内の住宅街のマンションの1室で、死後3カ月以上経過していたと思われる母親（28歳）と子ども（3歳）の遺体が発見された」との報道があった。孤立死・餓死を防ぐために本市の対策の現状を問う。

問 生活困窮者が窓口に来所された場合の対応は。

岡本明弘福祉事務所長

答 懇切丁寧に対応しているし、相談内容を十分引き出し、急迫状況の確認も行っている。

問 ライフライン事業者（電気・ガス等）との連携は。また、上下水道課との連携は。

答 昨年、四国電力山田営業所と、市内の全てのガス事業所を回り、検針時に異常を感じた

場合などに情報をいただくよう、依頼文書を手渡しをお願いしてきた。これまで、事業者側も検針時には気を付けているとのことであった。

上下水道課との連携は、毎月未納者リストを送付してもらい、生活保護者について訪問し状況確認を行い、面接において督促を促すこととしている。

問 生活困窮者への相談機関の周知が、広報やHPの掲載では不十分。生活に身近な量販店やコンビニ等にポスターの掲示やチラシの設置などを依頼しては。

答 これまでの周知方法で十分と考える。民生委員による見守り早期発見が効果的だと考えるので、今後も民生委員さんをお願いしていく。

行政トップとしての思い



矢野公昭議員

問 門脇市長は行政トップとして長くその任にあたられている。その間それぞれに異なった状況下にあった旧3町村の合併も有り、高知市・南国市・香南市を合わせた面積とほぼ同等の面積を有する香美市が広大な山間部と共に誕生した。等しく行政を行わなければならない立場上、市長の行政努力とその御苦労は、計り知れないものがあったのではないかと推察する。今日までの思いを問う。

門脇槿夫市長

門脇槿夫市長

答 合併後、市長に就任し7年余りが経過した。旧3町村の早期融合と合併協定事項の遵守が私の最大の役目であるとの思いを胸に、ただひたすらそのことに誠実に向き合い、着実に実行していくことを心掛けてきた。今考えると十分でなかった点が多々あり、力不足を感じている。

まだ任期満了までに10カ月近い日数が残されており、十分に過去を振り返る余裕はないが、残された期間を副市長・教育長はじめ全課長・全職員の協力を仰ぎながら懸命に取り組む、その職責を果たしていく。

次期市長選挙に向けての見解

問 旧3町村の合併協定を念頭に限られた財源の中、ソフト・ハード両面から、施策を着実に実行し、さらにその他数々の事業も目途がたち、進行中である。財政面においては合併特例債の終了時を見据え、住民サービスが急激に落ち込む事のないように、基金の積み増しも順次行いながら、将来に備えた市政運営

門脇槿夫市長

答 来年3月に行われるであろう市長選挙には立候補しない。



答弁に立つ門脇市長

集落支援



爲近初男議員

問 中山間地域では、高齢化の進行や人口減少で集落の機能が弱体化している。これを解

決し、活性化を計る施策として、県は集落活動センターの立ち上げを提案している。草刈りや農作業の共同作業・見守り支援・防災活動・鳥獣被害対策・移住や交流観光活動・農林水産物の生産や販売等により未来を変えようとの提案も含まれている。全住民が思いを出し



尾崎知事を囲んで（物部町神池）

合い、具体的な活動内容をもとめ、集落のめざす形の検討を重ねることが必要である。日々の暮らして困っ

ていることや不安に思うことを解決することは喫緊の課題だが、県の提案にどう連携し、集落の維持・活性化に取り組むのか問う。

今田博明まちづくり推進課長

答 集落活動センターは、地域住民が中心となつて産業や福祉などの活動を進める拠点で、

な動きはこれからだが、地域で設置を検討するようであれば県と連携していく。

問 10月より地域づくり支援員の雇用が予定されているが、集落支援の活動内容を問う。

答 地域支援員については、庄谷相・拓・中谷川地区で観光振興や特産品の開発、また、自治会活動等の支援を予定している。

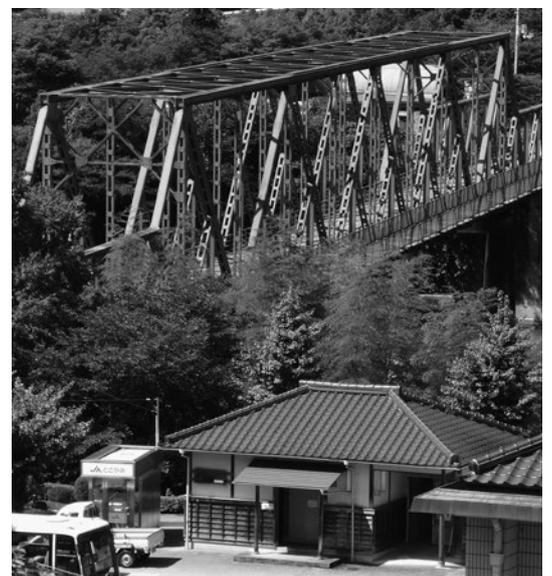
地域整備

問 奥物部ふれあいプラザの2階に洋式トイレの増設を望む声がある。見解を問う。

小松清貴物部支所長

答 一部洋式化については、整備に向け検討する。

問 プラザ前の公衆トイレも洋式の増設の検討を。ここはきれいとは



奥物部ふれあいプラザのトイレ

は言い難く、夜は暗くて恐いと聞く。今後の対応を問う。

答 駐車場の公衆トイレは、ほぼ毎日清掃している。汚れ等は利用者の方のマナーの問題であり、マナー向上の啓発を行い、清潔なトイレの維持に努める。室内灯は、スイッチにより点灯・消灯する仕組みである。国道195号の大桁橋改築に伴い取り壊しも予想されるため、新規設置の場合、地域の玄関口にふさわしい公衆トイレの整備

を。ここはきれいとは

を検討する。**問** 在宅高齢者の安否確認において、電話の呼び出しに気づかない人がいる。対応できるものがあれば、それをどう周知するのか問う。

九内一秀健康介護支援課長

答 電話の呼び出し音に気付かない方のために、電話機に接続することによって照明が点滅し、視覚に知らせるフラッシュベルという機器がある。周知の方法について検討する。

中山間地域の農業振興策を



千頭洋一議員

中山間地域の基幹産業である農業経営は、価格低迷による所得の減少・高齢化・後継者不足・耕作放棄地等により、厳しい状況である。高知県では今日まで個人経営による施設園芸が主体であり、米作りは、自給程度での作物部会があり、地域全体の組織作りが遅れていた。本市も同様である。新たな営農の仕組みが必要であると考えられる。以下問う。



棚田（香北町谷相）

佐々木寿幸産業振興課長

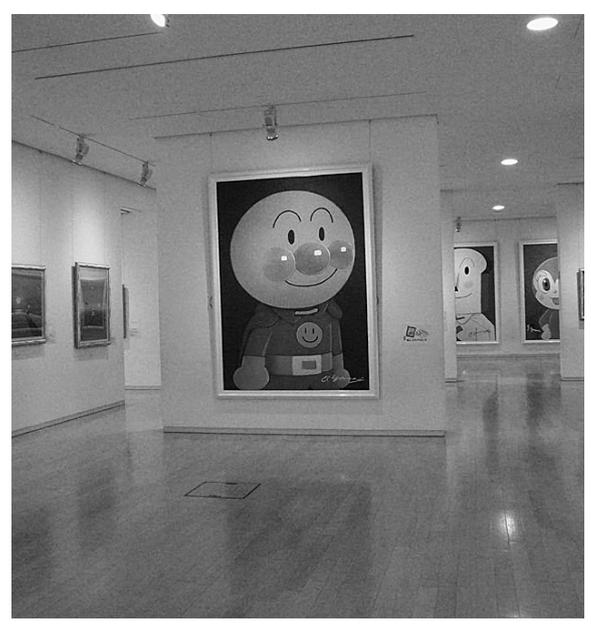
問 中山間地域の営農は、過疎・高齢化による後継者不足が顕著で、家族単位から集落営農へ移行してきている。今後、この形態は益々発展していくものと思われ、これらの地域を

多く有する本市では、この取組みへの後方支援や国への拡充要望が必要と考える。
問 こうち型集落営農組織の拡充を。
答 こうち型集落営農は1つの方向性を示している。多くの地域で実情に応じ、拡大される地域へ発展して行くものと期待する。
問 かつて県内3大美食米の1つである荳生

米のブランド化の取組みを。
答 荳生米の研究は、昨年度から新たな研究会発足に向け検討が始まっており、本市を代表する美食米として一層の発展を期待する。
問 本市への新規就農の現状は。
答 昨年度は23人である。今後も県や関連機関と情報を共有し、可能な支援を行っていく。

漫画家養成の郷に

問 高知県は、まんが王国・まんが文化・まんが甲子園等、漫画にまつわる文化の発祥の地である。特に本市は、アンパンマンの生みの親、やなせたかしさんを初め、くさか里樹さん・はらたいらさん・青柳裕介さん・正木秀尚さんなど多くの漫画家を輩出している。本市に県内外から漫画家



を志す方々を誘致し、地域振興・定住人口の増加策の一助と出来な
いか。
「漫画家養成の郷」としての可能性は。
山中俊明政策企画財政課長
答 県内外から漫画家を志す方に定住しても
らえれば、人口増加
だけでなく、地域活性化
につながっていく。
現在、本市は移住対
策として空き家住宅の
データ化やインフラ対
策として繁藤地区・美
良布地区・大柘地区で
の光ファイバー設置を
計画している。そうし
た環境整備の中で、県
内外の漫画家の方など
に移住のアピールが出
来ていくのではないか。
昨年度、庁内に設置
した「定住促進対策検
討会」にも、この提案
について投げかける。
また、議会に設置し
た「定住人口増加促進
特別委員会」でも検討
を望む。

本市の将来に向けての抱負



山崎眞幹議員

問 本年は門脇市政2期目の最終年度である。市長は合併協議会か

ら常に責任のあるポストを担い、合併を成し遂げるとともに、真摯な姿勢と責任感で合併協定に沿った行政運営に努め、これまでの本市に対する貢献度は言葉に尽くせないものがあると考えます。

答 これまでの経過を踏まえた、本市の将来に向けての抱負を問う。

門脇楨夫市長

問 合併後、市民と行政と共に目指すまちづくりの将来目標として、また地方分権に対応した自治体の経営指針とするために策定された「山・川・まち・ひとが躍動し、支え合い、響きあう、進化する自然共生文化都市・香美市」と銘打った第1次香美市振興計画のもと、その取組みが進められてきた。そして、平成24年から28年までの5年間の後期計画が策定され、現在実施計画の下で進行中である。

答 この間多くの市民の方々のご協力のもとにハード事業も精神的に取組んできたが、今後は更にソフト事業も含め香美市全体のまちづくりに磨きをかける必要がある。問題、課題は多くあるが、怯むことなく前進して行かなければならない。

休校後の跡地活用

休校後の跡地活用は政策課題だと考える。全国でも、集落活動センターやシェアオフィスとして活用されている例も聞く。

問 地元の意向は言うまでもないが、施設が本市の財産である以上、まちづくりの中での位置付けや、コンセプト作り、有用だと思われる情報提供等も含め、行政の果たすべき役割は少なくとも考える。

答 旧佐岡小学校と旧繁藤小中学校の現状での管理体制を問う。

問 現在、教育委員会が管理しているが、地元等外部へ委託することも検討している。

答 跡地活用についての協議状況と状況認識をそれぞれに問う。



活用が待たれる旧佐岡小学校

山中俊明政策企画財政課長

問 旧繁藤小中学校の活用については、今までどおり「大川まつり」や「運動会」でグラウンドなどを利用したいという地元の意向がある。

答 旧佐岡小学校の活用については、平成24年3月に地元で意見交換会を実施した。

問 公民館の計画や高知工科大学が自然資源を活用した地域拠点作りとしての構想がある。

答 協議の進捗状況にもよるが、誤解や重複、無駄の少ない協議の進

捗に向けては、適切な情報を持って関係者をつなぐ行政のコーディネート機能が重要だと考える。見解を問う。

答 地元では、ワーキンググループを設置して、活用について協議していくことになっており、本市も高知工科大学と共に情報を共有し関わっていくことになる。

問 協議が整うまでの期間はどの程度を考えているか問う。

答 協議の期間は、地元の意向もあり1年くらいは必要であると考えている。

アベノミクスと市民生活



山崎龍太郎議員

安倍政権が3本の矢としていた大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略は、国民生活と日本経済に混乱と新たな危機をもたらすものと考えられる。以下について問う。

問 アベノミクスに対する市長の見解は。

答 経済回復に向けてアベノミクスと言われている政策が押し進められているが、それに対する

門脇慎夫市長



アベノミクスの影響は (土佐山田町商店街)

の見解を問われても十分な答えはできない。

問 私どもが行った独自アンケート「アベノミクス・円安による緊急影響調査」では、仕入れ・経費等は上昇するも価格に転嫁できない

い状況が顕著に現れている。本市経済、市民生活への影響をどのように捉えているか。

答 香美郡民主商工会の緊急アンケート内容では、悪い影響が強くなってきたとの結果も示されているが、この影響調査の深刻な状況を行政としてしっかりと受け止めて行く必要がある。

固定資産税の減免

昨今の不況下、所得状況悪化の中、固定資産税の支払いに窮する市民も少なくない。本市条例では、その困難打開のため申請減免を可能としている。以下について問う。

問 減免申請数と決定数は。また、市民の収入状況等から申請の権利を有する方々を網羅しているとは思えない。見解を。

野島恵一 税務課長

答 平成23年度から平成25年度の3年間の減免申請数は318件で、決定数は315件となっている。申請の要件を満たす方の状況については把握していない。

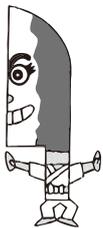
問 減免申請における「公私の扶助」についての見解を。

答 減免の規定について

ては、地方税法に規定された範囲の中での市町村の裁量ということになる。生活困窮者に対する減免の基準については公の扶助である生活保護法が基本となっており、そのため判断の際は同法の原則として世帯を単位として取り扱っている。

問 減免の申請ができることも知らない市民も多く見受けられる。滞納状況に陥らないためにも周知すべきである。見解を。

答 減免のみならず、分割納付を含めた徴収猶予についても広報は必要である。



土佐打刃物 タンちゃん ©やなせたかし

本議会をライブ中継や録画で見れます。

「香美市公式ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「インターネット議会中継(外部リンク)はこちら」をクリックしてください。
<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>

TPP交渉参加を危惧する



大岸眞弓議員

TPP交渉参加問題について問う。

問 ほとんど情報開示もない中で、首相の前のめりの姿勢に不安を感じる。現時点での政府の動きに対する市長の見解は。

門脇槇夫市長

答 我が国の農業は、中山間地の多い形態の中で営まれており、それは食料生産と共に国土保全など多面的機能を有している。TPP参加により日本農業が健全に営まれていける



コメを守れるか

問 TPP交渉に参加した場合の本市の農業、畜産、園芸作物等への影響は。

佐々木寿幸産業振興課長

答 本市での単独試算

は行っていないが、高知県の試算によると農業産出額は128億8千万円減少するとの結果が出ている。

問 安倍首相は「農業、農村の所得を10年間で倍増させる」や「食料自給力の向上」など打ち出しているが、実現を疑問視する声もある。TPP交渉参加を止め、食料自給率の向上をめざす政策が必要では。

答 過去、木材自由化による安価な輸入材の増大により衰退していた林業の状況を見れば、TPPによる第1

次産業、特に農業への影響は明らかである。食料自給力の向上など新たな政策を含め、今後の動向に注目していく。

敬老会は皆を祝う日に

行政連絡会の度に敬老会のあり方について意見が出される。特に参加する意思はありながら「自治会に入っていない」などの理由で参加できない高齢者へ、何らかの市の配慮を求める声が多い。以下に問う。

問 敬老会の意義と目的は。

九内一秀健康介護支援課長

答 老人福祉の向上・地域コミュニティの推進に資することを目的とし、地域の高齢者を知っていただき、見守りや防災面に役立てて

いただけることができると思う。

問 現方式と市の主催で行われていた頃との実績額の比較を問う。

答 平成17年度は55万3千円、現方式となつての、平成22年度は294万9千円、平成23年度は287万8千円、平成24年度は292万6千円となつている。

問 現方式になって、会場に来ることが出来ない高齢者は補助金の対象外とされている。

敬老の日に高齢者を除外するようになり自治会でも悩んでいる。予算を元に戻し、改善策を講じるよう求める。

答 補助については、敬老会へ参加された個人への補助ではなく、敬老会を開催した自治会に対して補助しているもので、出席された人数を、補助金を算定する基礎としているものである。ご意見はいろいろあると思うが、限られた予算で行っているのでご理解を願う。



敬老会（宮の口地区）

急がれる武道館改築



比与森光俊議員

土佐山田武道館は、老朽化が進み耐震補強もされていない。1日も早い改築を望み、以下問う。

問 プール移設も検討されているが、各施設の利便性を考えると、現在のテニスコートの場所に香美市立武道館を建築することは、検討できないか。また、プール移設のための鏡野中学校舎西側の造成予定地の面積は。

後藤博明教育次長

答 現在のプール、テニスコート等のある市民グラウンドは都市計画公園であるため、武道館等を新たに建築するには規制があり困難である。造成予定地面積は2012・8平方メートルである。

問 平成21年度の改築計画が中止になり、1年が経過した。この間どのような協議がされたのか。そして、今後のようなスケジュールになっているか。

答 武道館の敷地・利用状況・管理上の問題等を検討した結果、社会体育施設としてはなく、プール改築と併せて学校施設として改築することにメリットがあるとの結論になった。今後のスケジュールは、平成25年度に武道館とプールの改築事



鏡野中剣道部（武道館）

業を含めた基本構想をまとめ、平成26年度に基本設計及び実施設計、平成27年度に建設工事を実施し、完了する計画である。

居所不明者はいないか

文部科学省「学校基本調査」を基にした居所不明児童生徒（住民票はあるのに1年以上教育委員会が居場所を確認できない者）がいる。

問 平成22年度までは300人から400人で推移していたが、平成23年度には1191人に急増している。その背景には、児童虐待が関係する部分もあるのではないかと危惧する識者の声がある。

答 市内に住民登録されている乳幼児・小学生に居所不明児童生徒はいないか。

几内一秀健康介護支援課長

答 居場所の確認というわけではないが、健康介護支援課では、出生届が出された乳児について、地区担当保健師が新生児訪問を行っている。この時に訪問ができなかった場合は、4カ月健診で確認を行っている。

後藤博明教育次長

問 現在、市内小中学生に居所不明児童生徒はいないか。

答 児童虐待などのため、児童相談所との連携が必要な児童生徒数は、また、その中に、不登校者はいないか。

答 現在、市で設置している「香美市要保護児童対策地域協議会」の支援対策の協議の中で、児童虐待として児童相談所との連携を必要としている者は3名で、不登校傾向にある者は1名である。

次回の定例会は、9月4日開会の予定です

一般質問は、9月10・11・12日の予定です。

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093

南海地震と定住促進対策



有元和哉議員

問 南海地震の新たな被害想定が発表され、沿岸部を抱える市町村の被害は甚大なものと予測されている。

答 本市では定住促進対策検討委員会が設置され、定住促進対策が話し合われているが、「高知県民を震災から救う」本市への移住の視点が必要であろうと考える。定住促進と防災の視点において、どのような取組みを現在検討しているか。

山中俊明政策企画財政課長

答 定住促進対策検討委員会では、「高知県民を震災から救う」という視点は持つておらず、検討もしていない。

都市再生 （山から里へ）

問 本市に新築住宅が急に増えてきたように感じる。固定資産税も年々増加している。しかしながら、土佐山田駅周辺の中心市街地が取り残されていくように感じる。中心市街地の本来のあるべき位置づけを取り戻す施策を

もって、市街化区域、市街化調整区域の見直しも考えられる。本市として、土佐山田中心市街地の今後をどのよ

うに捉えているか。

宮地和彦建設課長

答 中心市街地は求心力のある中心都市、表玄関として交通や商業文化、交流機能等一層の充実を図るとともに都市整備を進め、魅力的な住宅地等の円滑な供給を促すと基本的方向を定めている。人口減少や高齢化が進む中、まちの活力を維持・向上させるためには、確実に人口や産業が定着する土地利用を進めるべきと考える。振興計画等では市街地ゾーンの位置づけを今後も継続していく。

問 定住において、都市計画区域である土佐山田町が注目されつつあるが、香北町や物部町も今後、光ケーブル

の設置が進めば、実魅力あふれる地域になる。ただ待つだけでなく、香北町や物部町を積極的にアピールする

ことで、土佐山田町には波及効果が十分に起きると考えるが、定住促進としての香北町、物部町をどのように考えるか。

山中俊明政策企画財政課長

答 香北町、物部町は開発に対しては規制が少ない区域で、自然環境が豊かで地価も安く、広い土地を求めること

も可能である。家の建築を考える場合には、ニーズ等に合わせ選択肢が広がるのではないか。

また、光ケーブルの設置により、若い世代にはこれまで以上に魅力ある地域となる。これまで以上にアピールしていくことにより、定住促進の効果が上がる。



美良布の街並み

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233

メール gikai@city.kami.lg.jp